

『献血推進 2014』の結果について

平成 28 年 1 月 13 日

1. 経緯

少子高齢化社会化が進む中、血液の安定供給を行える体制を確保するため、平成 17 年度から 5 年間実施した「献血構造改革」の結果及び日本赤十字社が実施した血液需給将来推計シミュレーションの結果等を踏まえ、平成 26（2014）年度までの達成目標を設定し、献血推進の一層の強化を行ってきた。[献血推進 2014]

2. 『献血推進 2014』の結果

項目	目標	平成 21 年度 (2009 年度)	平成 22 年度 (2010 年度)	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
若年層の献血者数の増加	10代の献血率を6.4%まで増加させる	6.0%	6.1%	5.8%	6.2%	6.3%	5.7%
	20代の献血率を8.4%まで増加させる	7.8%	7.9%	7.5%	7.5%	7.2%	6.7%
安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力いただける企業・団体を50,000社まで増加させる	43,193 社	45,343 社	47,137 社	49,232 社	50,712 社	52,084 社
複数回献血の増加	複数回献血者を年間 120 万人まで増加させる	984,766 人	999,325 人	1,001,516 人	1,003,778 人	996,684 人	978,321 人

(注 1) 10 代とは献血可能年齢である 16~19 歳を指す。

○ 若年層の献血者数の増加について

10 代の献血率は平成 25 年度までは順調に増加をしていたものの、平成 26 年度は減少となり、平成 21 年度の献血率を下回った（平成 21 年度 6.0%→平成 26 年度 5.7%）。また、20 代は 5 年間を通じて減少し、歯止めが効いていない状況にある（平成 21 年度 7.8%→平成 26 年度 6.7%）。

これらは 200mL 献血由来製品の需要動向を踏まえた 400mL 献血の推進方策等が要因と考えられる。一方、学校献血時における初回献血の経験は、その後の献血への動機付けとなることから、200mL 献血を含め可能な限り献血を経験していただくことが重要である。今後は、事前セミナーにより献血意識の向上を図ったうえで学校献血を実施する等、その後の継続的な献血に繋がるよう効果的な働きかけを行うことが、重要な取組みとなる。

○ 安定的な集団献血の確保について

当初の目標である 50,000 社を平成 25 年度で達成し、平成 26 年度は 52,000 社を超えた。このことは、地方自治体と採血事業者が一体となって推進が行われた結果であり、特に、企業・団体等の代表者に対し、積極的に働きかけを行ってきたことが要因であると考えられる。

なお、集団献血等における若年層献血者が減少していることから、今後は、血液製剤の安定供給に配慮しつつ、集団献血等における若年層献血者の構成比率を向上させる取り組みが重要となる。

○ 複数回献血の増加について

平成 24 年度までは順調に増加をしていたものの、その後は減少し、平成 26 年度実績は 978,299 人となった。20 代・30 代以下の複数回献血者が減少していることから、今後は、血液製剤の安定供給に配慮しつつ、複数回献血者における若年層献血者の構成比率を向上させる取り組みが重要となる。

3. 今後の取組み

献血推進 2014 の結果を踏まえ、新たな中期目標のもと、若年層献血者確保のための効果的な方策のさらなる検討を行うとともに、引き続き献血推進に取り組むこととする。